

axis news

アクシスグループ

12

2022

#事業承継

のホンネ



知りたいあれこれ Q & A

No.40 「コロナウイルスによる傷病手当金について」

今月の助成金

No.1 「特定求職者雇用開発助成金について」

今月のアクシススタッフ

#〇〇のホンネ

様々なお題に対して、互いが本音で話す対談企画「#〇〇のホンネ」。今回は当社のお客様から事業承継についてのご相談があり、「事業承継」に関するホンネを「事業承継税制」と「ホールディングス化」の2つのテーマに分けて対談しました！第2弾は「ホールディングス化」についてです。事業承継をお考えの経営者の皆さまのお役に立てましたら幸いです。

YouTube

事業承継のホンネ



事業承継のホンネ

前回に引き続き、今回も事業承継のホンネということで、ホールディングス化（持株会社化）について、対談していきます！

皆さんも〇〇ホールディングスという社名で目にすることも多いと思いますが、ホールディングスとは、グループ会社の株式をホールド（Hold=保有、保持）するところから名付けられています。今回の題目である「ホールディングス化」とは、持株会社を株主とし、傘下の企業の管理や指導する、あるいはグループ全体の戦略や経営方針の立案などをできるような組織体制にすることを指します。

最近では、株価を圧縮し、相続税を低減させる手段として注目されており、耳にされた方もいるのではないかと思います。

ホールディングス化の「具体的にはどういうこと？」「本当に節税になるの？」「注意点は？」という本音のところをお話していききたいと思います。

 axis talk



動画視聴はこちらから！

これまでの配信動画もご覧頂けます！

持株会社スキームと税負担

持株会社スキームとは？

川原：先日、クライアントの社長とお話している、「持株会社スキーム」なるものをすると相続税が安くなくて聞いたんだけど・・・、それってどうなのか？とご相談がありました。

小鳥：具体的にはどのような内容ですか？

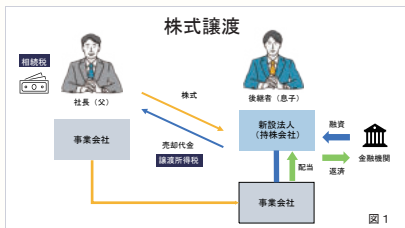
川原：現在、事業会社の株式はすべて社長がお持ちです。まず、後継者である社長の息子さんが出資をしてホールディングス（持株会社）を設立します。その後、社長が持っている株をホールディングスに売却します。購入資金はホールディングスが金融機関から融資を受けるそうです。そうすると社長が持っていた株式は息子さんに移転し、

事業承継が完了するということです。社長も株式の売却代金を受け取れます。（図1）

小鳥：ホールディングスが借りた売却代金の返済はどのようにするのですか？

川原：ホールディングスが事業会社から配当金を受け取って返済するそうです。

小鳥：借入金の返済ができるのかという点には不安が残りますが、後継者への株式の移転が完了しますし、社長の手元にもキャッシュが残り、ばつと見栄いスキームに思えますね。このスキームの税負担はどうなるでしょう？



一見相続税対策に見えるけど、実は対策になっていない？

川原：社長がホールディングスに株式を譲渡したときに約20%の譲渡所得税がかかりますね。でも株式については相続財産から外れますよね。

小鳥：そうですね。ただ、株式の対価と同じ額の現金をもらう訳なので、その現金がそのまま手元に残ってあればその現金に対して相続税がかかります。一見相続税対策になっているように見えますが実は対策になっていないですね。譲渡所得税を20%支払って、株式が現金に変わっただけ、とも言えます。まあ、金融機関から融

資を受けられる機会もあるので、株式は子供に渡したうえで、借りた現金で何か投資したいものがある、それが相続対策にもなる、ということであれば好都合とも言えなくもないですけどね。

川原：確かに普通に社長から息子さんに相続した方が、「ただただ余計な譲渡所得税を払う」ということにはなりませんよね。

小鳥：そうですね。課税関係なくホールディングスを設立するスキームもありますよ。

株式譲渡よりも節税対策になる「株式移転スキーム」とは？

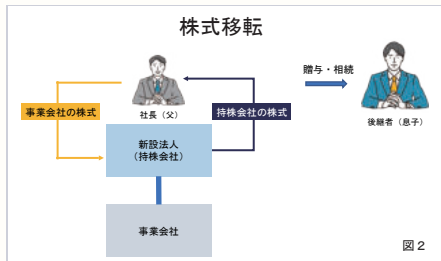
小鳥：株式移転というスキームです。これは、ホールディングスの設立をスムーズにできるようにするために会社法で特別に設けられた「組織再編行為」と言われるものです。なので、一定の要件を満たせば税金もかからないように優遇措置が設けられているんです。

(図2) 社長が事業会社の株式を新設するホールディングスに譲って、代わりにそのホールディングスの株式をもらう方法です。実態としては譲渡なのですが、一定の要件を満たせば、先ほどの譲渡所得税20%のような税金がかかるとなくこの形に持っていけます。ホール

ディングス化することによって、ある程度株価を抑える効果があったりするのですが、更にホールディングス会社としてグループの不動産を所有したりアコレすると、株価が下がることもあるので、その時に社長から息子さんに贈与や相続などで株式を移すと、税負担少なくて承継ができるという形になります。

川原：譲渡による持株会社スキームより株式移転による持株会社スキームの方が、税金がかかりませぬね。

小鳥：そうですね。



節税のみを目的とした組織再編スキームは要注意！

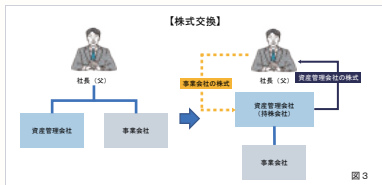
組織再編スキームの注意点とは？

小鳥：他にも、もし、社長が既に資産管理会社と事業会社の2社持っている場合などは株式交換というスキームによりホールディングス化することが出来ます。株式交換は事業会社の株式を資産管理会社に譲って、代わりに資産管理会社の株式をもらう方法です。（次頁図3）

川原：何か注意点はありますか？

小鳥：節税のみを目的としてこのような組織再編スキームを行うというのは否認されるリスクがあります。

ホールディングス化することによってちゃんとした税金以外の理由、例えば各事業についてそれぞれ社長を立てて運営を任せ、オーナーは全体の管理を行う体制を作る、とか、今後買収などによって会社を増やしていくのでホールディングス会社の下にぶらさげている形を撰んだ方が分かりやすい、などですね。そういう節税以外の目的があって、このスキームを実行するというのが大事です。



川原：税金が安くなるから！と、安易にやってはいけないということです。そういえば！先日日経新聞でこのような記事が載っていました。(右図4)

小島：こちらは「株式交付制度」という制度を使ったスキームなんですけれども右の図を見て簡単に説明したいと思います。

制度を適用する前はオーナーがA社という会社の株を60%持っています。この株式交付制度を適用してオーナーが100%所有している資産管理会社B社にA社株式を譲って代わりにB社(資産管理会社)の株式をもらうと図の右側のようにオーナーは資産管理会社B社を通してA社を支配する形になります。

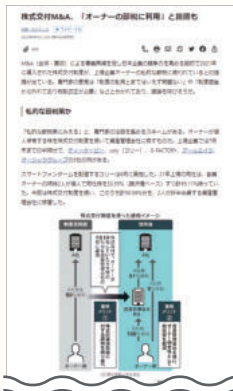
間接保有している状況ですね。こういったもともとオーナーが所有していた資産管理会社を使うことで税負担を軽減している租税回避行為ではないのか？ということですね。この制度ができたそもそもの目的というのはM&A・合併・買収とかによる事業再編を促して日本企業の競争力を高めるという目的で2021年に導入された制度です。この事業が租税回避行為かどうかというのはわかりません。制度の趣旨に反した節税策で一時的に流行するんですけど、社会的に問題視されてくと税制改正によって封じられたりするので要注意です。

川原：“国税庁とのイタチごっこ”とよく言われますね。

小島：そうですね。こういったスキームを考えたもたらうコンサル料やコンサル料や登録免許税など多大なコストと時間をかけてやったのに封じられた…ってなったら辛いですね。もちろんこういうスキームをやってはならないという訳ではなく、当社でもご提案することはよくあるんですけど、節税が目的じゃなくってちゃんとした事業上の理由があってやる、というのが正しいということです。

他にも、例えばお子さんが3人いて、それぞれに別々の会社の株式を承継してあげた方が、兄弟げんかにな

図4 ※日本経済新聞2022年9月5日より引用
株式交付M&A、「オーナーの報酬に利用」と指摘も



らなくてよい、というケースもあつたりします。ホールディングス化したら良いらしい、って聞いて安易にしようとして、3人兄弟全員でホールディングス会社1社の株式を持つことになり、方針めぐって兄弟げんかが生じたりすることも考えられます。そうならないだったら、ホールディングス化などせず別々に会社を持たせてあげた方が幸せだった…ということもなつたりもしますよね。

スキームは総合的に検討したうえで実行しよう

川原：持株会社スキームは相続税、所得税、法人税の税負担も考慮する必要がありますが、そのスキームを実行することにより期待できるシナジー効果や、家族関係や子供に預けてあげたい財産などの税金以外の部分も総合的に検討したうえで実行することが大事ですね。

小島：その通りです。相続税や株式の承継の心配をしなければならない会社様ほど、周囲から色んな情報・

提案が入ってくると思います。ただ、その提案は、否認されるリスクや、それによって受ける事業上の制約、家族関係とか円満な相続、といったような目先の税金以外の要素も十分に考えられたものなのか、一度冷静に考えてみて下さい。その点、我々は中立な立場でご助言をすることが可能です。顧問料であったり相続税申告などで報酬を頂いていますので、無理にコンサル料を取らうなどということもありません。



小島

こういった情報が入ってきたら、
まず弊社にご相談下さい！！

相談するなら、

“ア”から始まる税理士法人ですよ！！



川原

▶ axis talk



動画視聴はこちらから！
これまでの配信動画もご覧頂けます！



知りたいあれこれ

Q & A

経営にまつわる様々な疑問を解決する「知りたいあれこれQ&A」
税務や労務に関することや今話題の情報までお客様に役立つ情報
を発信していきます。

今月の講座

「コロナウイルスによる傷病手当金について」(永尾 祐子)

Q & A
No.40

コロナウイルスによる傷病手当金について

Q. 傷病手当金とは？

A. 傷病手当金は病気で休職中の被保険者の生活を保障するために設けられた制度です。病気やけがのために会社を休んで報酬が受けられないときに、健康保険制度から支給されます。もう少し具体的に言うと、会社を休んだ日が連続3日間あった上で、4日目以降休んだ日に対して支給されます。また、1日あたりの金額は、標準報酬日額の3分の2です。だいたいお給料の3分の2と考えたらえればいいかと思います。例えば、コロナにかかって18日間休んだ場合、4日目以降6日間分が保障される仕組みです。

Q. コロナの後遺症で仕事ができなくて療養している場合、傷病手当金は支給されるの？

A. 後遺症で長い期間休まれている方もいると思いますが、傷病手当金の支給対象となりますので、ご安心ください。後遺症で労務に服することができない場合は、対象となりますので、覚えておいていただけたらいいと思います。

厚生労働省 新型コロナウイルスに関するQ&A

企業向け



一般向け



Q. 傷病手当金の申請に保健所が発行する「宿泊・自宅療養証明書」の添付は必ず必要？

A. 5月に厚生労働省がQ&Aを更新しており、添付は求めないという回答を出しています。医療ひっ迫の状況を踏まえて手続きを簡素化することです。その代わりにご本人が療養された期間や症状の経過等を「療養状況申立書」という様式に記入し、傷病手当金の申請書に添付して申請していただくこととなります。

Q. 海外でコロナに感染し、医師の意見書を添付できない場合はどうすればいい？

A. 傷病手当金の支給申請書にその旨を記載するとともに、被保険者が療養のための労務に服できなかった旨を証明する書類を事業主が添付することにより、傷病手当金を支給することが可能です。まだまだ感染拡大は続くと思われるし、冬休み明けはもしかするとこれらの問い合わせが増えるかもしれません。一度、厚生労働省が公開しているQ&Aも確認していただくといいかと思います。

アクシスグループ
LINE 公式アカウント

傷病手当金についてわからないことや
他にも困ったことがありましたら
アクシスグループにご相談ください！

LINEで検索

税理士法人アクシス



私が紹介しました！

永尾 祐子

人事労務 スタッフ

社会保険労務士の仕事に興味を持ち、当社に入社。現在、社会保険の事務手続きや給与計算代行、雇用調整助成金申請、お客様からの労務相談を担当しています。

お問い合わせはこちらまで

アクシスグループ

088-631-8119

今月の助成金



今月の助成金のテーマは…

特定求職者雇用開発助成金について

アクセスではこれまで様々な助成金のご案内をしてきましたが、より多くの経営者様に助成金のご紹介をしていきたいと考え、新たに助成金紹介を設けることになりました！このコーナーでは各所より提示される様々な助成金や補助金、支援金などを毎月ご紹介していきますので、皆様のお役に立てれば幸いです！

特定求職者雇用開発助成金について

特定求職者雇用開発助成金とは？

就職困難者を雇い入れる事業主に一定の条件下で厚生労働者から支給される助成金のことです。

特定求職者雇用開発助成金には、①特定就職困難者 ②生涯現役 ③被災者雇用開発 ④発達障がい者・難治性疾患患者雇用開発⑤就職氷河期世代安定雇用実現 ⑥生活保護受給者等雇用開発 ⑦成長分野人材確保・育成の7コースがあり、「雇用の拡大」「失業の予防」「労働者の能力開発」などに取り組もうとしている企業を、金銭的に支援しています。人材の確保ができるうえ返済のない資金を調達できるという、積極的に活用したい制度です。

今回は、主な①特定就職困難者コースと②生涯現役コースをご紹介します！

①特定就職困難者コース

高年齢者（60歳以上65歳未満）や身体・知的障がい者や重度障がい者、母子家庭の母などの就職困難者の雇用に対象です。ハローワークの紹介により、継続雇用する労働者（雇用保険の一般被保険者）として雇入する事業主に助成されます。

対象労働者	支給額	支給対象期間	支給対象期間ごとの支給額	
短期労働者以外	中小企業 雇用保険 労働者個人番号制度、母子家庭の母	60万円	1年	30万円×2回
	雇用保険 労働者個人番号制度、生活保護受給者等、被災者雇用開発	120万円	2年	30万円×4回
	職業訓練受講者	240万円	3年	40万円×6回
中小企業以外	雇用保険 労働者個人番号制度、母子家庭の母	50万円	1年	25万円×2回
	雇用保険 労働者個人番号制度、生活保護受給者等	50万円	1年	25万円×2回
	職業訓練受講者	100万円	3年	33万円×3回
短期労働者	中小企業 雇用保険 労働者個人番号制度、母子家庭の母	40万円	1年	20万円×2回
	雇用保険 労働者個人番号制度、生活保護受給者等、被災者、生活保護受給者	80万円	2年	20万円×4回
	中小企業 雇用保険 労働者個人番号制度、母子家庭の母	30万円	1年	15万円×2回
雇用保険 労働者個人番号制度、生活保護受給者等	30万円	1年	15万円×2回	

「雇用障害者等」とは、雇用の身体・知的障害者、45歳以上の身体・知的障害者及び精神障害者をいいます。
「短期労働者」とは、一週間の所定労働時間が、20時間以上30時間未満である者をいいます。

【厚生労働省ホームページ】

右のQRコードからアクセスできます。事業主の方のための雇用開発助成金の「4.雇入れ関係の助成金」より、ご確認ください。



②生涯現役コース

雇入日の満年齢が65歳以上となる離職者が対象です。ハローワークの紹介による労働者（雇用保険の高年齢被保険者）を1年以上継続して雇用することが確実だと認められた事業主に対して助成されます。

対象労働者	支給額	助成対象期間	支給対象期間ごとの支給額	
短時間労働者以外	中小企業	70万円	1年	35万円×2回
	中小企業以外	60万円	1年	30万円×2回
短時間労働者	中小企業	50万円	1年	25万円×2回
	中小企業以外	40万円	1年	20万円×2回

どのコースにおいても、ハローワークの紹介以前に雇用の予約があった労働者や、事業主または取締役の3親等以内の親族である労働者などは、助成金の対象に該当しません。各期ごと、3ヶ月間の支給対象期間を経過した翌日から申請が可能、支給申請期間は1カ月です。

アクセスグループ
LINE 公式アカウント

アクセスでは、様々なお客様のご要望にお応えしています。気になる情報等ございましたら、何なりとお気軽にお問い合わせください。

@928wbhhi

私が紹介しました！



大島 郁美

人事労務部 スタッフ
株式会社にて人事担当を経験後、社会保険労務士法人アクセスに入社。より専門分野を深めていけるよう、日々勉強中。皆様のお役に立てるよう精進しております。

お問い合わせはこちらまで

アクセスグループ

088-631-8119